

N-318 土木史研究における新聞史料の意義に関する研究

日本大学工学部 正会員 知野 泰明
同 上 正会員 藤田 龍之

1. はじめに

これまでの土木史研究では主として行政資料や改修工事資料が多用されたため、その考察に当時の時代背景や世論までが含まれるものが少なかった。本研究は、こうした状況を例示し、その問題点を探るために、近代新聞史料にみられる土木関係の記事を収集し、これまでに作成された土木に関する年表の事項内容と比較、分析してみたものである。このように、本研究は新たな視点に立つ土木史の研究方法を検討するために行ったものである。

記事の収集対象とした新聞は昭和15年の朝日新聞であり、そこから抽出された各記事の内容を分野別に分け、その件数を数値で示し、これらのデータをもとに既存の年表事項との比較を行った。

2. 新聞史料と年表の比較と分析結果

まず、抽出した新聞記事と年表の事項内容を5つの分野に大別し、その結果をまとめた表-1を基に、年表で扱われた事項と新聞記事となった事項の件数を比較した。ここでいう新聞の事項件数とは事項内容の数を示すものであり、記事が複数あっても同様の内容であれば、まとめて1件として数えていることに注意されたい。年表事項については一例として『土木社会史年表』（日刊工業新聞社、1988）を参照した。土木史に関する従来の年表は種々散見できるが、同書はその中でも内容が充実しているものである。

(1) 分野別事項数の全体比較

表-1をみると昭和15年における新聞記事と年表事項では同じ内容の事項が9件しかない。これは従来の土木関係年表における事項内容が新聞などで一般に公表されることがなかった場合もあったことが示されているといえよう。また、逆に新聞のみに扱われた事項といえども東京市設飛行場の建設、利根運河工事、浦安橋の開通、帝都での防空公園の施工、地下鉄拡張など事業規模が大きいものも散見でき、年表には掲載されなくとも重要な事項があることが明らかとなった。続いて、各分野を更に細分化した事項内容についてみて行く。

(2) 交通関係

道路：新聞のみに事項がみられ、内容は産業拡充や軍需品補給に伴う道路建設などであった。

鉄道：事項数はほぼ等しく、鉄道敷設や開通の内容が多い。新聞と年表の同一事項には紀勢東線、紀勢西線の開通と関門海底隧道着工に関するものがあつた。

航空：事項数は同じであるが内容は異なり、新聞では東京市設飛行場の埋立工事着手、米飛行場の拡張などで、年表では大阪伊丹飛行場拡張整備工事完成、西条飛行場埋立工事完成に関する事項であつた。

港湾：年表の事項数が新聞よりも多くみられ、特に工事着工、完成に関するものが多い。新聞では年表にはみられない大東港の建設計画や関門港開港に関する記事がみられた。

空路：新聞のみに事項がみられ、国外での空路開設や増設に関するものがほとんどであつた。

分野別	新聞での 事項数	年表での 事項数	同内容の 事項数
交通関係	49	33	6
水関係	17	34	2
総合関係	10	21	0
電気・瓦斯関係	4	12	1
その他	15	25	0
合計	95	125	9

表-1 新聞と年表における事項件数の比較(作成:知野)

キーワード：土木史研究方法論，土木史史料，土木史新聞史料，土木史年表

〒963 福島県郡山市田村町徳定字中河原1番地 TEL 0249-56-8706 FAX 0249-56-8858

航路：新聞のみにみられ、日本と外国との間の航路開設や増設に関するものが多かった。

橋梁：新聞と年表の同一内容として勝鬃橋完成の事項があるが、新聞からは開通の延期や初渡式の様子など橋完成迄の経緯までをみることができた。新聞では他に橋の開通や修理、事故などの記事がみられた。

隧道：新聞、年表とも全てが鉄道隧道に関する事項であった。

（3）水関係

河川：河川については年表の事項が多く、特にダム完成、河川水統制事業に関するものがみられた。新聞では治水工事、ダムに関する記事がみられた。

運河：新聞ではパナマ運河など、外国のものが多くあり、日本では利根運河工事着手に関する記事がみられた。年表では大阪の城北運河完成に関する事項がみられた。

湖：新聞と年表に共通して猪苗代湖面低下問題に関する事項が掲載されていた。

上水：年表では上水道に関する工事着手、完成の事項が多くみられた。新聞でも同じ事が言えるが、水不足に伴う上水道の敷設、工事の記事などに違いがみられた。

下水：下水道については年表のみにみられ、工事完成や処理場の完成についての事項がみられた。

（4）総合関係

行政：新聞では10事項あり、その内、満州国土計画案に関する国务院会議について7事項がみられた。また、日本における道路の新設或いは拡張計画、上水道の拡張計画などの政策に関する記事がみられた。年表では東京～下関間幹線増設工事予算成立、河水統制事業費国庫補助制度確立や閣議による日本国土計画設定要項の決定などがみられ、新聞記事との相違がみられた。

総合：年表のみにみられ、全てが内務大臣、鉄道大臣の就任、交代に関するものであった。

（5）電気・瓦斯関係

電気：新聞では水力発電開発に関するものがほとんどであった。年表では、ダム完成や発電所完成に関するものが多くみられた。

（6）その他の分野

企業：新聞ではボーリング会社設立と北海道瓦斯株式会社に関しての2事項のみ掲載されているのに対し、年表では会社設立や合併、私鉄間の合併、土木業界の動きなどに関して24事項と多くみられた。

災害：新聞のみに日本橋と京橋両地区における防火改修工事に関する記事がみられた。

開拓：新聞のみに事項があり、7事項の全てが満州国の開拓に関する記事であった。

開墾：年表のみに矢吹原国営開墾事業着工に関する事項があった。

軍事：新聞のみに防空壕の完成に関する記事がみられた。

公園：新聞のみに帝都において初めての防空公園の施工開始に関する記事がみられた。

3. まとめ

本研究の結果、従来の年表では着工や完成といった事実関係についての事項が多く掲載されており、そこには事業の経過や背景は含まれていない傾向にあることがわかった。対して新聞からは、完成までの計画、費用、着工、事故、延期など背景を含めた内容を知ることができた。また、新聞に掲載された重要事項は、一般国民が利用する土木構造物についてのものか、あるいは関係の深い事項が多くあることがわかった。対する年表では国として事実上重要な事項が多く掲載されていることがわかった。昭和15年は日本にとって日独伊三国同盟条約調印と南進策に基づく北部仏印進駐により、英米との対立が決定的なものとなり戦争へと駆り立てられて行った年である。新聞史料からはその軍事的な背景を交えた記事が土木と関連して掲載されていたが、年表では全くみられなかった。

以上、新聞を史料として利用すると従来の年表のみではわかり得ない史事や時代背景が明らかになることがわかった。また、各時代の歴史を知る場合、年表のみに頼るには限界があることがわかった。土木史の全体像の解明においては新聞史料も含めたより幅の広い史料の収集と利用が重要であるといえよう。